



品川区議会だより

No.245 平成26年(2014年) 8月19日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



天王洲ふれあい橋と天王洲アイル

平成26年 第2回定例会 6/26～7/9

- 平成26年第2回定例会の議案 …… 1～2
- 意見の分かれた議案 …… 2
- 区政をきく(一般質問) …… 3～7
- 採択し、報告を求めた請願について …… 4～5
- 可決された意見書 …… 7
- 請願・陳情の結果 …… 7
- 区議会だよりを音声で聞くことができます 7
- 上級救命講習会を実施しました …… 8
- 本会議・委員会の日程(予定) …… 8
- 議会棟案内図 …… 8

区長提案

条例(新規)

▼職員・配偶者同行休業に関する条例
職員の配偶者同行休業に
関する事項を定める。

【規定する主な事項】

(1) 配偶者同行休業の承認
に関する規定

(2) 配偶者同行休業の期間
に関する規定

(3) 配偶者同行休業の対象
となる配偶者が外国に滞
在する事由に関する規定

その他 付則において、次の
6条例の一部を改正する。
【改正する条例】

第2回定例会の議案

平成26年第2回定例会は、6月26日から
7月9日までの14日間の会期で開催されま
した。

区長から、「職員の配偶者同行休業に関する
条例」などの議案が、議員より「新空港
線早期整備着手に関する意見書」などの議
案がそれぞれ提出されました。慎重審議の
結果、議員提出の「高齢者医療入院時負担
軽減支援金の支給に関する条例」は賛成少
数で否決、その他の議案は次のとおり可決
されました。

以下、概要をお知らせします。

(1) 職員の給与に関する条
例

(2) 職員の退職手当に関す
る条例

(3) 職員定数条例

(4) 幼稚園教育職員の給与
に関する条例

(5) 人事行政の運営等の状
況の公表に関する条例

(6) 学校教育職員の給与に
関する条例

施行期日 公布の日

▼放課後児童健全育成事業の
設備および運営の基準に関す
る条例

子ども・子育て支援新制度
の創設により、児童福祉法が
改正されたことに伴い、放課
後児童健全育成事業の設備お
よび運営に関する基準を定め
る。

施行期日 「子ども・子育て
支援法及び就学前の子どもに

関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行の日またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日

▼家庭的保育事業等の設備および運営の基準に関する条例
 子ども・子育て支援新制度の創設により、児童福祉法が改正されたことに伴い、家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める。

施行期日 「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行の日またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日

▼特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例
 子ども・子育て支援新制度の創設により、子ども・子育て支援法が制定されたことに伴い、特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める。

施行期日 子ども・子育て支援法の施行の日またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日

▼大規模災害被災地に対する支援に関する条例
 被災区市町村等の応急対策、復旧対策および復興対策に資するため、支援の対象、支援の種類等を定める。

施行期日 公布の日

条例（一部改正）

▼奨学金貸付条例
 奨学金に係る債権を放棄することができると要件を定める。

施行期日 公布の日

▼区立特別養護老人ホーム施設使用条例
 杜松特別養護老人ホームの施設の目的外使用を認める。

施行期日 平成26年12月1日

▼区立高齢者住宅条例
 グレースマンションの使用料を改める。

〔現行〕 7万5千円
 〔改正後〕 7万円

施行期日 公布の日

▼区立児童学園条例
 新たに品川児童学園の分室を設置するほか、品川児童学園の事業として放課後等デイサービスおよび保育所等訪問支援を定める。

〔名称〕
 区立品川児童学園分室
 〔所在地〕
 戸越六丁目16番14号
 〔提供するサービス〕
 障害児および障害の疑いがある児童に係る相談、指導および助言

施行期日 公布の日（品川児童学園分室の設置に係る改正規定は平成26年7月28日）

▼区営住宅条例

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」が改正されたことに伴い、特定中国残留邦人等の死亡後に、当該特定中国残留邦人等の配偶者が単身で区営住宅を使用することができる資格を改める。

施行期日 平成26年10月1日

▼区立区民住宅条例

エステート共栄、ブラウネスハイム倉田、大文字ビルお

よび嶋田ビルの借上期間が満了することから、公の施設としての位置付けを廃止する。

施行期日 エステート共栄の廃止に係る改正規定は平成26年12月1日、ブラウネスハイム倉田の廃止に係る改正規定は平成27年2月1日、大文字ビルおよび嶋田ビルの廃止に係る改正規定は同年4月1日

▼地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例
 武蔵小山駅東地区地区計画の一部が変更されたことに伴い、区域内における建築物の敷地、用途等に関する制限を定める。

施行期日 公布の日

▼区立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
 「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」等が改正されたことに伴い、補償基礎額を改める。

施行期日 公布の日

▼荏原文化センター・図書館耐震改修および大規模改修機械設備工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
 契約金額 3億3千480万円
 契約の相手方 大成温調・塩谷工業建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日

～平成27年3月31日

予算

▼平成26年度一般会計補正予算

算 歳入歳出予算補正額

4億6千271万6千円追加
 （補正後の歳入歳出予算額 1千46億9千945万2千円）

(2) 債務負担行為補正件数
 追加 1件
 変更 6件

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、次の者を人権擁護委員に推薦することに同意した。

松尾 和英 氏

その他の議案

▼土地の取得について
 しながわ中央公園用地に充てるため、土地を取得する。

所有者 品川区土地開発公社
 所在 西品川一丁目1千390番1、同番8、同番9
 地目 宅地
 地積 7千613・47平方メートル

取得価格 50億4千900万円

▼指定管理者の指定について

公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。

施設の名称 区立品川産業支援交流施設

指定管理者 品川ビジネスクラブ・マグネツスタジオ共同事業体

指定期間 平成27年6月1日

～平成32年3月31日

▼指定管理者の指定について
 公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。

施設の名称 区立杉松地域密着型多機能ホーム

指定管理者 社会福祉法人若竹大寿会

指定期間 平成26年12月1日
 ～平成31年11月30日

▼指定管理者の指定について

公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。

施設の名称 区立杜松特別養護老人ホーム

指定管理者 社会福祉法人若竹大寿会

指定期間 平成26年12月1日
 ～平成31年11月30日

▼専決処分承認を求めることについて

区民住宅の明渡し等を請求する民事訴訟の提起について概要 区民住宅および駐車場の明渡しならびに未払使用料等の支払を請求する民事訴訟の提起について、平成26年4月16日に専決処分した。

訴訟内容
 (1) 訴訟当事者
 原告 品川区
 被告 ファミリーユ西五反田東館居住者連帯保証人

(2) 訴訟の目的の価額 680万8千701円

議員提案

条例（新規）

▼高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例
 ※この議案は、賛成少数で否決されました。

意見書

▼新空港線早期整備着手に関する意見書

（7ページに掲載）

意見の分かれた議案（平成26年第2回定例会）

件名	自民 (10)	公明 (8)	民・改 (6)	共産 (5)	み・無 (4)	無所属議員(50音順)※					結果
						(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
平成26年度一般会計補正予算	○	○	○	×	○*3	○	○	○	○	○	可決
放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例	○	○	○	×	○*3	○	○	○	○	○	可決
家庭的保育事業等の設備および運営の基準に関する条例	○	○	○	×	○*3	○	○	○	○	○	可決
特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例	○	○	○	×	○*3	○	○	○	○	○	可決
地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	○	×	○*3	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定について（区立品川産業支援交流施設）	○	○	○	×	○*3	○	○	○	○	○	可決
高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
新空港線早期整備着手に関する意見書	○	○	○	×	○*3	×	○	○	○	○	可決

○…賛成、×…反対、（ ）は所属議員数 ※は議決にかかわった議員数 ※無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

一般質問

区政をきく

（一般質問）

平成26年第2回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



向 めぐ美 議員（民・改）

品川区国民健康保険について

の検討課題とする。②改善に向けて検討を進めていく。③平成29年度を目途に医療保険制度の財政基盤安定化をめざし、国保保険者の都道府県移行が決定している。④都と協議しながら進めている。⑤電話や文書で催告を行い、納付を促している。⑥生活状況等を確認し、徴収の猶予や執行停止等、法律に基づき対応している。⑦自主納付や相談もない滞納者へは滞納処分を行い、納付を求めている。⑧収納率の向上に向けた方策を検討し、進捗管理を徹底しながら徴収努力をしていく。

①支払手段としてクレジットカードの納付の検討をしては。②世帯主へ送付される通院記録により家族に知られたくない通院を知られてしまう等、世帯主を中心とした取り扱いが難しいケースもある。被保険者の個人情報取り扱いについて改善の余地はあるのか。③国保運営広域化に向けた財政基盤の強化策は。④新たな制度設計への見解は。⑤保険料を滞納した場合の⑦主な取り扱いは。⑥福祉と連携した取り組みは。⑦悪質な滞納者への取り組みは。⑧収納率アップと滞納削減をめざすアクションプランの作成を。

健康福祉事業部長 ①今後

が基本だが、障害者の方への無償配送や、切手等持参による郵送の申し出にも柔軟に対応している。有償の宅配サービスは考えていない。③事業の継続性と費用面等が課題だ。国会図書館のデジタル化資料送信サービスのモデル実施を行う中で、将来性を研究していく。④費用対効果も含め、今後の研究課題とする。

異文化フレンドリーな街づくりにについて

①英語少し通じます商店街プロジェクトの⑦参加者の反応等は。⑧取り組みを始めてからの地域の様子の変化は。⑨外国人観光客受け入れのための、今後の主な課題は。⑩ムスリム観光客の今後の受け入れについて、区内大使館との連携や独自の対策等への区の所見は。

区長

①⑦通じた時は嬉しかった等の声も聞かれた。⑧商店街では品川学園と連携し、外国人へのおもてなしを中学生が英語力を生かしてサポートする取り組みが動き始めた。⑨と聞いている。⑩多言語案内表示やおもてなし気運の醸成等だ。⑪区内大使館の協力も得ながら対応を検討する。

男女共同参画の視点を持った妊娠・出産・育児参加支援について

①妊娠・出産・育児について支援を受ける機会や、カップル間の情報の差を減らすような機会をどのように設けているのか。②妊娠届を提出すると母子手帳や「母と子の保

健バッグ」が支給されるが、今後も母と子を対象とするのか。区独自の父子手帳を配布するなど、男性への積極的な情報提供は父親の育児参加をスムーズにするのでは。

健康福祉事業部長 ①広報



伊藤 昌宏 議員（自民）

濱野区政8年の成果、自己評価について

①昨年、経済誌で品川区は全国で最も財政状況の安定した自治体だと評価された。その背景には、不断の行財政改革や事務事業の効率的推進等があると考えられる。改めて濱野区政8年の成果、自己評価は。区長 ①不断の行財政改革等の結果、民間調査で財政健全度日本一という評価をいただいた。何よりも世論調査において「住み続けたい」という方々が過去最高となる等、これまでの施策展開が評価されたと感じている。

品川区の将来像について

①2050年には生産年齢人口が減少し、高齢者人口が多い時代となることが推測されている。社会の大きな変化に対処しつつ、2020年東京オリンピック開催関連施策や待機児童解消施策等を展開していくかなければならない。厳しい状況を踏まえた上で、更なる区政発展のため、どの

ムページ等で幅広く情報提供に努めている。両親学級では父親の妊娠疑似体験、沐浴実習などを行い、休日の開催回数増にも努めている。②母子手帳は、父子手帳とは目的が異なっている。今後も父親の育児参加への啓発は様々な事業において実施に努めていく。

ような政策を掲げていくのか。

区長 ①区民施設の将来的なあり方や新たに想定すべき行政需要など、将来を見通した課題を整理し、品川区が将来も住み続けたいまちであり続ける努力をしていく。そのために、引き続き不断の行財政改革を進め、健全財政を堅持するとともに、基金を活用することで効果的・効率的な施策展開を行っていく。

国家戦略特区構想について

①区は、国家戦略特区に認定された。内閣府に対してまちづくりに特化した提案をし、その他の項目に関する提案は全庁で検討するとしてが⑦内閣府より示された特区構想のメニューを活用し、より積極的な対応を。⑧区内企業や各種団体等と連携し、行政の枠を超えた特区構想を取りまとめ、内閣府に提案すべきでは。企画部長 ①特区を活用することで、国際化に向けた

まちづくりを推進していく考えだ。④庁内検討や区内企業等に対し意見聴取や協議を始めたところであり、今後、国や都、民間の動向を注視しつつ、区としての構想を取りまとめていく考えだ。

東京オリンピック、パラリンピックについて

①区の体制整備は。②国や都との連携をどのように展開し、ハード、ソフト両面の課題を解決していくのか。③過去のオリンピック競技の経験値からの区内開催4競技の情報等を把握し、計画立案につなげては。④グラウンドホッケー予定会場をグラウンドホッケーの聖地にするというが、現在の野球場の代替地を確保した上で、関係団体と協議する等、体制を構築しなければならぬと考えるが見解は。

地域振興事業部長 ①区長を委員長とする庁内連絡会議を発足させ、オリンピック・パラリンピック調整担当課長等を置き、補正予算も組む中で準備に着手した。積極的な情報収集に努め、区のとるべき対応を見定めていく。③既に各競技の協会と連携協力体制を築いており、今後も協力の輪を広げていく。④野球場の代替地の整備等は、都等に強く働きかけていく。ホッケーの国内拠点等は、大会競技場整備に係る情報収集に努めている段階であり、今後の状況を見据え検討していく。

街頭防犯カメラについて

①区では設置助成を行っているが、ランニングコストへの助成制度がない。都と連携し、補助制度を確立すべきでは。②東京電力保有の電柱に設置した場合にかかる年間1千300円の使用料免除の要望についても、区で対応できる範囲の中で対処すべきでは。

地域振興事業部長 ①設置助成については、都の制度をベースに区が助成を上乗せしている。都の制度がランニングコストを含まない以上、区が助成を行うことは考えていないが、要望の趣旨を都に伝えていく。②都の動向を注視した上で判断すべきものと考えている。



子供の森公園（北品川3丁目10番）

一般質問



南 恵子 議員
(共産)

解釈で憲法9条を壊し、海外で戦争する国に変える集団的自衛権の行使容認に反対を

①集団的自衛権の行使容認や解釈改憲に反対すべきでは。②戦前、区役所に兵事係を置き、赤紙を配り区民を戦地に送った。その役割を負わされたことをどう思うのか。

区長 ①②一自治体の首長としての見解は差し控える。

非核平和都市品川宣言のもと、様々な平和事業に取り組み、世界の恒久平和の実現に向け努力することが肝要と考える。

住民に嘘をついて進める補助29号線など特定整備路線は白紙撤回を

①29号線等の道路計画は住民の理解が得られていると思うのか。②都は国への認可申請理由に交通の円滑化を第一に挙げたが⑦説明会で交通の円滑化が説明されなかったことを認めるのか。⑧説明会で防災を強調しながら認可申請では交通の円滑化を第一理由にするとは、住民をだましたのでは。③都に特定整備路線の白紙撤回を求めるべきでは。都市環境事業部長 ①一定の理解は得られていると考え、都と連携し引き続き必要な説明を行っていく。②⑦都の説明会は、特定整備路線事業の説明が中心だが、道路整備の目的理解のためにパンフレットが配布され、説明

では。④難病手当や、障害者福祉手当の身体障害3級と知的障害4度の方への額は他区並みに引き上げを。⑤障害者の施設整備を。⑥福祉を底上げするために基金を使っている。健康福祉事業部長 ①紙おむつ代を現金支給する考えはない。支給枚数は現在適正との認識だ。②⑦今後の課題とする。④⑤今後細やかな対応をする。③④タクシー券は平成20年度に対象者を拡大した。障害者の方への給付サービスは、予算の枠組みの中で給付のバランスを考慮し、必要な見直しを行う。⑤必要な施設整備は機を捉えて行っている。

健康福祉事業部長

①住み続けたい区民を追い出すのが巨太道路や再開発ビル計画ではないのか。②世論調査でも重点施策に「再開発」と掲げた方はわずか5%のみだ。これ以上の超高層ビル再開発はやめるべきでは。

都市環境事業部長

①権利者の意向を確認しながら手続が進められており、一方的に転出を求めることはない。②世論調査の結果は区民の関心を評価するもので、この評価だけで再開発事業への賛否の判断はできないと考えている。

都市環境事業部長

福祉を削って貯めこんだ基金77億円は、「23区最低の品川の福祉」の底上げに

①入院時の紙おむつの現金支給と、在宅での紙おむつ支給枚数増を求めるが、所見は。②高齢者と障害者の緊急通報システムの⑦低所得者の利用料を無料にし課税世帯には引き下げを。⑧制度の周知徹底を。③障害者の福祉タクシー券の枚数を他区並みに増やし



つる伸一郎 議員 (公明)

災害リスクに対するレジリエンス(復元力)の構築について

①近年、各国における災害等による被害が深刻化する状況を踏まえ、社会のレジリエンス(復元力)を高める必要性が求められているが⑦防災・減災を含むレジリエンス強化のため、近隣国である中国や韓国の地方自治体との交流を機軸とした国際交流協定の締結を。⑧被害抑止と被害軽減を図るため、事前復興計画の策定を。⑨一定の日本語能力があり、外国人コミュニティで影響力のある方が災害時に担い手となるよう、外国人防災リーダーを養成する研修会を開催しては。

区長 ①⑦諸外国とどのような交流が有用であるか、自治体国際化協会等の情報や、都の動向を更に注視していく。⑧事前復興計画という形はとっていないが、区の地域防災計画において、1日も早い復興のための計画等を定めている。⑨区内在住の外国人の方々に、防災訓練をはじめとする様々な活動に地域の一員として

区民の願いに応え、特養ホームと認可保育園の増設を

①特養ホームの増設を。②待機児童が昨年の2倍に増えたことへの反省は。③将来の少子化を理由に区が認可保育園を増設しないという姿勢が、少子化を進めているのでは。④区立認可保育園の増設を柱に待機児解消を図っては。⑤区有地や公有地等に特養ホームと区立認可保育園の増設を。健康福祉事業部長 ①総合的に判断する。②③④待機児童数の増加は出生数と入園申込率の上昇によるもので、いづれピークを超えると見込まれる。引き続き多様な設置主体による新規開設等、総合的に取り組む。⑤公有地活用については個別に判断していく。

て参加していただくための取り組みを重ねていく中で、リーダー養成への道筋もつけていきたいと考えている。

「健康長寿」品川の構築について

①区民健康づくりプラン品川の第2次策定にあたり、スマートウェルネスシティ首長研究会に加盟しては。②体系的根拠に基づき区民の健康状態を把握するため、各種健康運動教室にICTを活用した仕組みを構築し、見える化を図っては。③健康づくりに興味を持たない無関心層への働きかけとして、健康マイレージ制度の導入を。

健康福祉事業部長

①研究は地方都市特有の課題検討が主眼であり、都市部の自治体の参加は少ない。研究会の活動状況等を注視しながら、しながら健康プラン21の検討に生かせるよう情報収集していく。②検討すべき課題などがあり、導入自治体における取り組み等を注視していく。③ポイントを付与する事業を廃止にした経緯があり、慎重に制度設計を行う必要がある。

生活困窮者支援について

①生活困窮者支援には、各機関や団体、地域の力との連携が不可欠だ。地域の方と協働で課題解決を図る地域福祉力を更に強化させるため、(仮称)ライフセーフティネット総合調整会議の設置を。②高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅へ円滑に入居ができるよう

支援する品川区居住支援協議会の設立を提案するが所見は。

健康福祉事業部長

①現時点では就業センターや社会福祉協議会、在宅介護支援センター、地域等を含めた協議会を作つていきたいと考えている。今後、政令等が出てくる予定であり、法の趣旨に即した包括的な支援ができる体制を構築していきたい。②住宅困窮者に対し、住宅あつた事業等、様々な支援を実施している。今後は、社会福祉協議会等と連携を図りつつ、効果的な支援体制の研究を進める。

活用しやすい公的情報の提供について

①活用しやすい公的情報を提供するため、オープンデータプラットフォームを積極的

に活用しては。②動画サイトに

「車椅子ウォーカー」では、バリアフリー施設を車椅子で利用した動画が、英語と日本語で公開されている。これを活用し、区内の車椅子利用者に対する情報提供だけでなく、オリンピック・パラリンピックに向けて海外の方に区のバリアフリー情報を提供しては。

企画部長

①データの権利関係等検討すべき課題はあるが、オープンデータプラットフォームを活用している例や国の動きも注視しつつ、よりよい方法を進めていく。②バリアフリー情報はホームページ上で公開しているところだ。多くの方に品川の魅力を知っていたらどうだろうか。情報発信の手法や内容を工夫し、車椅子ウォーカーの活用についてもその中で研究していく。

採択し、報告を求めた請願について

平成25年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の為の請願

(1) 保護者補助金の所得制限の撤廃について 保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたものですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりを見せております。そのため、平成22年度からは、所得制限の緩和を行い、約60%の保護者が

一般質問



渡部 茂 議員（自民）

シティプロモーションについて

①今年度、シティプロモーションのコンセプトを設定し、既存事業を展開しながら戦略プランを策定することだが、今ここで区としてシティプロモーションをかける意義は。②品川区に合ったシティプロモーションの方向性は。③取り組みについて今後のスケジュールは。④地域イメージ、地域資源アンケートから見た課題は。⑤各事業計画との連携や整合性、各事業部等との連携の仕組みづくりは。

企画部長 ①②オリンピック

①子ども・子育て支援新制度による区の役割は。②新制度移行に際し、保護者への周知はどのように行っていくのか。③新制度移行に伴い、幼稚園、保育園の保育料が大きく変わることあるのか。④区内私立幼稚園への新制度移行調査について⑦回答期限を設けているのか。①既に園から方針が示されているところはあるのか。⑤個人立の私立幼稚園に対し、移行するしないにかかわらず、現状同様の支援を行っていくべきでは。

子育て支援について

①子ども・子育て支援新制度による区の役割は。②新制度移行に際し、保護者への周知はどのように行っていくのか。③新制度移行に伴い、幼稚園、保育園の保育料が大きく変わることあるのか。④区内私立幼稚園への新制度移行調査について⑦回答期限を設けているのか。①既に園から方針が示されているところはあるのか。⑤個人立の私立幼稚園に対し、移行するしないにかかわらず、現状同様の支援を行っていくべきでは。



石田しんじ 議員（民・改）

五反田まちづくりについて

①TOCビル建て替えについて⑦現状と今後の見通しは。①貸し付け後の跡地活用は。②西五反田二丁目地区のまちづくりについて⑦大区画化促進に向けたアンケートの反応は。①今後の展開は。③中央環状品川線について⑦工事の進捗状況は。①五反田地域の交通環境の変化への所見は。②（仮称）首都高速品川線脱硝装置等管理委員会に区長や地元住民も参加しては。④五反田にぎわいゾーンについて⑦ゆうぽうとはなくなると聞くが、現状等は。①鉄道会社を巻き込んだ区の取り組みは。

人口減少時代への対策について

①第二、三子支援について⑦取り組みは。①今後の支援策は。②町会や消防団への加入者を増やす支援策として、インセンティブ制度の導入を。③今後の人口推移などを見きわめ、施設のあり方も含めた検討が必要と考えるが⑦年齢や使用目的等で利用者が限定された施設を今後どのように活用するのか。①特養ホームの建設について今後の対策は。⑦時代の需要に対応できる施設が必要では。④区が主導する会議について、若者の参加を増やしていくべきでは。

対象となりました。さらに平成24年度は約65%の方が対象となるよう所得制限の緩和を行いました。平成26年度においては約70%の方が対象となるよう所得制限の緩和を図り、今後も十分な配慮を行ってまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

②私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および私立幼稚園母の会連合会への助成について
私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿うよう制度の見直しを行い、幼児教育推進のため、助成制度の創設や増額を図って参りました。

平成25年度には私立幼稚園協会への補助金を450万から507万円に増額したところではありますが、私立幼稚園母の会連合会への直接の助成は難しい状況です。現状の幼稚園協会への補助金を母の会連合会の事業費支援にも活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと思います。

考えを基本に施策を展開していく。②ニーズへの対応と有効活用を進めていく。④若者の参加を促す工夫に努める。

教育について

①コミュニティスクールの導入を。②体育館や運動場でもICTの整備が必要では。③予習・復習でのICT活用の考えは。④経済活動が体験できるスチューデント・シテイの区のブースになぜ職員の派遣がないのか。⑤全国大会に出場するような子どもを支援する選手育成基金の創設を。

教育次長 ①平成14年度より導入した外部評価制度は、コミュニティスクールにおける学校運営協議会とほぼ同様な役割を果たしている。②体育館での整備は進めているが、

①ドッグランの整備を。②飼い主のマナー教室を実施しては。③散歩する飼い主の協力で地域の見守りをする（仮称）ドッグガードの結成を。

品川区保健所長 ①狭小な公園が多く、整備は困難だ。②飼い主への啓発活動として、マナー講習会を定期的に開催している。③パトロールを行う自主的防犯活動団体もあり、制度の周知に努める。

ペット（犬）について

①ドッグランの整備を。②飼い主のマナー教室を実施しては。③散歩する飼い主の協力で地域の見守りをする（仮称）ドッグガードの結成を。

一般質問

塚本よしひろ 議員
(公明)

子育て支援における保育士不足と相談事業の充実について

①保育士資格を持たない保育従事者が円滑に資格取得できるよう、保育事業者に対し一定の研修を事業計画に盛り込むよう求めています。②資格を持ちながら就労していない潜在保育士へ⑦品川区就業センターと保育部門が連携し、就職情報の提供を。④復帰に向けた研修制度の創設を。⑤区が就労支援を行い、保育士不足の解消等をすべきでは。③保育士の離職防止のため、保育園運営に資する研修を充実させては。④児童センターの児童問題相談員による相談事業について⑦適切な専門機関への連携等ができるよう機能強化を。①現在5館で実施している相談事業を、職員が館長を務める13館に展開しては。

子どもの交通安全対策について

①主に小学校3・4年生を対象に自転車安全教室などを実施しているが、発達段階に応じて全学年に実施しては。②行政が主導的役割を担う（仮称）児童交通安全協議会を設置し、品川版の交通安全プログラムを導入し、新たな危険箇所の追加や対策方法の変更等を継続的に推進する体制を構築しては。

教育次長

①各小学校全学年で自転車安全教室等を発達段階に応じて実施するよう、学校を指導していく。②土木管理課を中心に、教育委員会、警察等関係諸機関が連携し、現在作成しているヒヤリハット地図の有効活用や危険箇所を確認する合同点検の継続による安全対策の推進を最優先と考えており、交通安全プログラム等は今後の研究課題とする。

防災対策について

①町会等の単位による防災

訓練が、区内全域で実施できるように⑦目標を定めた支援計画の策定を。①単独での訓練実施が難しい町会には、他の町会と合同で実施できるように、地域の実情に応じた支援をしては。②災害時に地域の協力関係が深まるよう、災害時支援ボランティアと町会などが地域の防災訓練等で連携する仕組みを要望するが、所見を。③災害時の情報配信端末として町会等に配備した防災タブレットについて、平常時も含めてどのように使用の機会を設けていくのか。④帰宅困難者対策について⑦対策が必要と考える。①現状は。⑤

滞留者が一時待機場所に避難できるよう避難誘導標識の整備など、区としてどのような対策が必要と考えているのか。②行政が主導的役割を担う（仮称）児童交通安全協議会を設置し、品川版の交通安全プログラムを導入し、新たな危険箇所の追加や対策方法の変更等を継続的に推進する体制を構築しては。

区長

①⑦①地域の状況に応じた効果的な訓練方法の提案や合同訓練実施のための調整等を行い、消防署等と連携して地域主体の訓練を支援する。②災害時支援ボランティアは、消防機関の活動を支援する公助の制度であり、町会等との連携を前提とした仕組みをつくることは困難だ。③テレビ電話機能による地域センターとの連絡等、操作になれる機会をつくっている。今後も操作に習熟していただき、災害時に活用できるよう取り組んでいく。④⑦目黒、大井町、五反田、大崎の4駅だ。①災害発生時の行動ルールを策定し、図上シミュレーション訓練を実施した。⑤一時受け入れ施設の確保や情報提供の方法等、様々な対策を検討しており、帰宅困難者対策の強化・充実に取り組んでいく。



本多 健信 議員（自民）

防災対策・減災対策について

者へ配布する予定だ。⑤目黒駅周辺の対策協議会を設立し図上訓練等を実施した。⑥自助・共助を促す取り組みを継続する。⑦必要な技術等を持つ団体との災害時協力協定の締結に努める。

まちづくりについて

①2020年東京五輪環境アセスメント評価委員会は環境影響評価書を作成する際の留意点をまとめたが、区の関与ややるべきこと等は。②大井ふ頭中央海浜公園の陸上ホッケー会場となる従前の用途についての代替地は、どのように推し進めていくのか。③2020年までと、それ以降のまちづくりのビジョンは。④区長 ①評価書案の内容がわかり次第、区民へ情報提供するとともに、開催後の影響等について必要な意見を述べていく。②情報収集に努め、ホッケー競技場新設に伴う野球場の代替地確保や整備、大会終了後の他種目への利活用についても、都等に強く働きかけていく。③国等の動きを注視し、品川の更なる発展のため、スピード感を持ち契機を逃すことなく進めていく。

空き家等の対策について

①防災の観点等に立ち、管理体制等を構築するための条

例制定について、所見は。②施策の方向性はごみ屋敷対策などが挙げられるが具体策や展開の方針などについての考えは。③区内のごみ屋敷は約30件と推定されているが、現時点での詳しい状況と対策は。④地域振興事業部長 ①国の審議状況等も踏まえ、条例案を提案していく。②個別の事情も踏まえながら、周辺状況等も勘案し、関係機関と連携しつつ対応していく。③対応しているケースは14件あり、効果的な対応策の検討等を具体的に進めている。今後は条例制定に向けた準備等、多角的、総合的に取り組んでいく。

特殊詐欺等の対策について

①警視庁と区市町村の担当者で構成するプロジェクトチ

ームへ参画する考えは。②今後の取り組みや方針などは。③豊かな経験等を持つ弁護士と身近に意見交換ができる懇談会の機会を増やし、被害の根絶を図るべきでは。④警視庁は教育行政での施策展開にも期待を寄せているとのことだが、所見は。

地域振興事業部長

①プロジェクトチームに参画し、特殊詐欺根絶に向け積極的に取り組んでいく。②集配事業者と協定を締結し、犯罪被害の疑いがある状況を発見した場合に110番通報等をお願いするとともに、まちぐるみで目を光らせていることをアピールしていく。③消費生活相談員が弁護士等とも連携し被害相談に対応している。④セーフティ教室等で、犯罪に巻き込まれないように指導している。



東品川海上公園(東品川3丁目9番)

一般質問



区政のあり方について

西本 貴子 議員（無所属）

①区がめざすビジョンについて⑦区長の考える品川をどう実現されたのか。①課題は⑦区のあるべき姿をどう区民に伝えるのか。②区における協働とは。③協働の実績等は。④協働の拠点を創設し自主的な活動等を支える仕組みを。⑤住民参加と協働の基本条例化の検討を。⑥他自治体の加入促進条例を参考に、区も町会等の支援に取り組んでは。⑦商店街等に対する助成金について、見直しを図っては。区長 ①⑦20年ぶりに基本構想をつくり直し、構想を具体化するために策定した長期基本計画を着実に実施し、成果を上げてきた。④防災対策等だ。⑦多様な広報メディアを活用し区民に伝えていく。地域振興事業部長 ②区民にも持てる力で参加いただくこと等だ。③活動団体数は100を超え着実に進んでいる。④今年度は協働推進室の更なる充実等に努める。⑤区民と区の共同指針である基本構想の

もとで引き続き模索する。⑥これまでの取り組みを更に推進する。⑦時宜に応じた支援を進める。

学校教育における食と健康対策について

①食育について⑦給食における取り組みへの考えは。①家庭への啓発は。⑦文科省が配布する食育教材の活用は。⑤栄養教諭の現状等は。②給食に牛乳をとらねばならないという規制はないが、所見は。③食物アレルギーについて⑦代替食の導入を。①教育委員会と消防局がアレルギーを持つ児童の情報を共有しては。④不便さから学ぶ教育環境のあり方について、所見は。

教育次長

①⑦目標の1つは地域の食文化を伝えることだ。①給食だより等で食事の大切さ等を伝えている。⑦内容を確認し検討する。⑤都が配置した2名の栄養教諭を中心に食育の充実を図っていく。②給食実施基準に沿って牛乳を提供していく。③⑦考えていない。④消防署と協議し、緊急時に個人カルテを救急隊員へ引き継ぐことが現実的という指導をいただいた。④学校のみならず家庭の中で学んでいくことが重要だ。

子ども・子育て支援新制度について

①長期基本計画等との関係は。②待機児童128名の現在の保育の実態は。③保育ニーズについて⑦人口推移等から今後どのような対策を講ずるのか。①調査と実態のずれをど

のように精査するのか。④新制度において⑦幼保一体化をどう進めていくのか。①⑦よりすくーの位置づけは。⑦就学前教育への影響は。⑤利用手続等の影響と周知は。⑤地域型保育への対策は。⑤すまいるスクールの財源措置等は。子ども未来事業部長 ①子育て、親育ちを支援するという基本方針の個別計画と位置づけている。②既に認可保育園等を利用している方は7月内定も含め34人等だ。③⑦保育需要の高どまりが見込まれる。年度毎の実績をもとに計画を修正していく。④⑦④⑦乳幼児教育プログラムの改訂を進めている。⑤これまでどおりの手続で済むよう検討しており、丁寧に周知する。⑤条例案を提出している。⑤国等を注視し放課後の居場所として充実するように努める。

実践ある防災対策について

①ガラスの飛散防止対策を防災対策に導入し啓発しては。②避難所におけるサインの設置等について、所見は。③障害者等への支援のため、町会の担当とわかる腕章等の提供を。④自主的な消火活動を行うことへの啓発が重要では。

防災まちづくり事業部長

①区ホームページ等でフィルムの活用等と呼びかけており、啓発を図る。②避難所内のサインは避難所連絡会議の中で検討する。③防災区民組織に交付している助成金を活用いただきたい。④有効な初期消火活動が行われるよう、消防署等と連携し支援等していく。

請願・陳情の結果（平成26年第2回定例会）

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
総務委員会	解釈改憲による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書提出を求める請願	平成26年 請願 第4号	不採択
厚生委員会	気軽に通えるよう特別養護老人ホームを区内につくる事を求める請願	平成26年 請願 第6号	不採択
	特養ホームの増設を求める請願	平成26年 請願 第12号	不採択
建設委員会	区内を循環するコミュニティーバスを求める請願	平成26年 請願 第7号	不採択
	特定整備路線 放射2号線の計画中止を求める請願	平成26年 請願 第9号	不採択
	区内循環コミュニティーバスの運行を求める請願	平成26年 請願 第11号	不採択
	補助28・29号線と放射2号線の事業計画を白紙にもどすことを求める陳情	平成26年 陳情 第8号	不採択
文教委員会	「子宮頸がんワクチン接種事業の見直しと、健全な教育を求める」陳情	平成25年 陳情 第9号	不採択
	認可保育園増設と保育の質の向上を新制度施行後も区の責任で行うことを求める請願	平成26年 請願 第5号	不採択
	品川区立大崎図書館移転に関する請願	平成26年 請願 第8号	趣旨採択
	大崎図書館の移転・実質廃館を中止し存続を求める請願	平成26年 請願 第10号	不採択
行財政改革特別委員会	御殿山小学校西側敷地に特別養護老人ホームと認可保育園の建設を求める陳情	平成26年 陳情 第9号	不採択

※趣旨採択（区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。） 不採択（区議会としては、ご希望に賛同しかねます。）

区議会だよりを音声で聞くことができます

区議会だよりの音声版「声の区議会だより」を区議会ホームページで聞くことができます。
内容は、区議会だよりを読み上げたもので、聞きやすく工夫をしています。
ぜひご利用ください。



品川区議会

検索

＊トップページの「区議会だより」からお入りください。

目の不自由な方には、「声の区議会だより」(CD・カセットテープ)を無料で送付しています。
ご希望の方は、区議会事務局調査係☎5742－6810までお問い合わせください。

新空港線早期整備着手に関する意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、今後は羽田空港を中心に国内外より東京往来の急増が見込まれる。

さて、東京急行電鉄蒲田駅と京浜急行電鉄蒲田駅とを短絡する新空港線（蒲蒲線）は、平成27年までに整備着手することが適当であると平成12年1月の運輸政策審議会答申第18号において位置づけられた。

両駅間のわずか800mを新空港線で結ぶことにより、東京急行電鉄東横線、東京メトロ副都心線を介し、東京都北西部や池袋、新宿、渋谷方面をはじめ、東急線沿線からの移動時間の短縮、地域間交流の拡大、連携強化など国際都市東京の都市力向上に寄与するとともに、品川区にとっても利便性向上、経済発展が大きく見込まれる。

また、非常時等に備え、複数アクセスの確保は日本経済、世界経済の牽引都市東京としての機能強化ともなりうる。

以上の点から、東京都においては新空港線の早期着手に向けた主導的な取り組みをお願いするとともに、国土交通省や各鉄道事業者への働きかけを早急に行うことをここに強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年7月9日

品川区議会議長 石田 秀男

東京都知事 舛添 要一様

上級救命講習会を実施しました



AED 操作訓練



包帯法の訓練

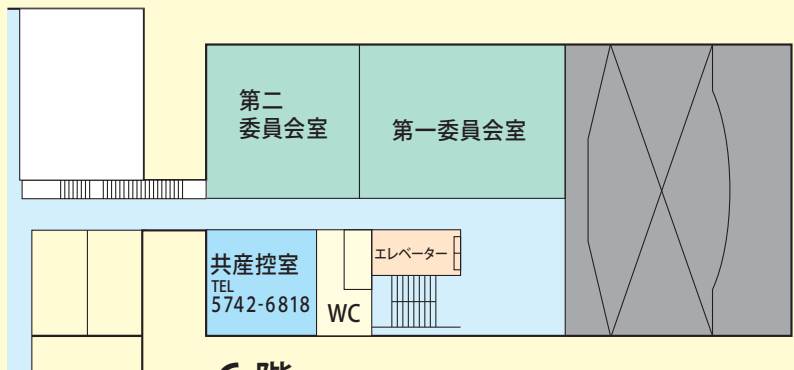
平成26年7月11日と16日の両日、総合庁舎議会棟6階第1委員会議室で議員の自己研鑽のための上級救命講習会を行いました。

両日あわせて24名の区議会議員が参加し、東京防災救急協会の講師による講義や大井消防団のサポートによる実技指導を、全日にわたり受講しました。

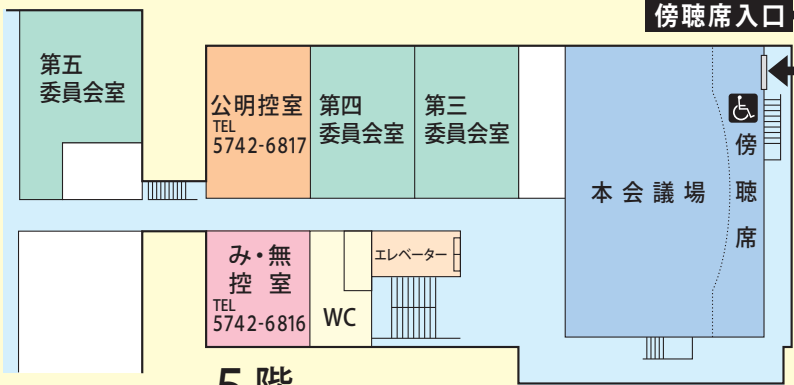
講義では、救命処置や熱傷時の応急手当、搬送法などについての話があり、実技指導では、心肺蘇生訓練用人形を使用し、AED（心停止状態の人に電気ショックを与えて救命する自動体外式除細動器）の操作訓練を行いました。また、三角巾を用いた包帯法や骨折時の応急手当の仕方などを学びました。

講習の最後に行われた筆記試験では、全員が合格し、後日上級救命技能認定証が交付されました。

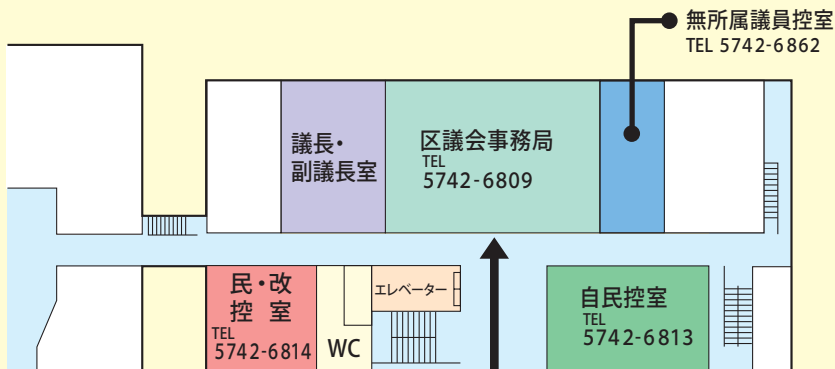
議会棟案内図



6階



5階



4階

傍聴受付

本会議・委員会の日程(予定)

本会議の一般質問と答弁、決算特別委員会の総括質疑の様子をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。

● 本会議 平成26年第3回定例会

開催日時	放送内容	放送日	再放送日
10月23日(木) 午後1時から	一般質問	10月27日(月)～29日(水)に わけて放送します。	11月1日(土)
10月24日(金) 午前10時から	一般質問	10月29日(水)～31日(金)に わけて放送します。	11月2日(日)
11月21日(金) 午後1時から	放送はありません。		

● 委員会

委員会名		開催日時	放送日	再放送日
常任委員会	総務	8月25日(月)午後1時から 9月16日(火)午後1時から 10月27日(月)・28日(火)午前10時から		
	区民			
	厚生			
	建設			
特別委員会	文教	8月26日(火)午後1時から 9月17日(水)午後1時から 10月29日(水)午前10時から		放送は ありません。
	行財政改革			
	オリンピック・パラリンピック推進			
	決算			
決算	款別審査	11月4日(火)・5日(水)・7日(金)・ 10日(月)・11日(火)・13日(木) ※すべて午前10時から開催します		
	総括質疑	11月18日(火)午前10時から	11月25日(火)	11月30日(日)

区議会ホームページでは、本会議のインターネット生中継をしています。
また、本会議については会議終了後おおむね1週間、決算特別委員会の総括質疑については、会議終了後おおむね2週間で録画した内容を配信します。